

平成29年度伊勢原市行財政改革推進委員会第5回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 平成30年2月8日（木）午後2時から午後4時まで

〔開催場所〕 市民文化会館練習室1

〔出席委員〕 7名

鈴木靖夫（会長）

青柳貞徳（副会長）

飯田博

大杉あや子

河原啓子

熊沢学

吉野太

〔欠席委員〕 1名

小林隆

〔事務局職員〕 4名

古宮雄二（行政経営担当部長）

桐生尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

成井敦子（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）

田中誉人（経営企画課行政経営係長）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 第5次行財政改革推進計画（案）のパブリックコメントの実施結果及び計画（案）について
- (2) 公共施設使用料の見直し（素案）に関する説明会の結果概要及び公共施設使用料の見直し（案）について
- (3) 公共施設等総合管理計画実施計画（案）について

2 その他

※質疑応答・意見は別紙1のとおり

1 議題

(1) 第5次行財政改革推進計画（案）のパブリックコメントの実施結果及び計画（案）について

[主な意見]

① 行政運営の透明性の確保と市政情報の共有について

行政の業務が効率化していく時代に移っていくのであれば、行政は情報を提供するだけでは市民との連携がうまくいく訳がない。お役所仕事の感覚から経営感覚を持った行政へ移行していくためには、職員がしっかりと橋渡しをすることが重要であり、市民は情報をいきなり突きつけられても分からないため、どう活用するかもサポートして欲しい。

[質 問]

[回 答]

①	第四次行革計画の平成29年度の実績見込みはどの程度か。	平成29年度の実績見込みはまだ掴んでいないが、法人市民税が好調だと聞いている。
②	経常収支比率は80%台にはならないか。	80%台の到達は困難と考えている。財政当局も新たな財政健全化計画の策定を進めており、再度目標達成に向けて取り組んでいくことになると考えている。
③	世間一般的に言われている「働き方改革」が行政に適用されている部分があるのか。	限られた人材で業務をこなしていくためには業務の見直しが当然必要となる。計画の中でも、業務の標準化、業務の洗い出し、職員の経営意識の醸成、時間外勤務の縮減（ワークライフバランスの改善）といった取組を進めていくこととしている。

(2) 公共施設使用料の見直し(素案)に関する説明会の結果概要及び公共施設使用料の見直し(案)について

[主な意見]

① 減免基準について 減免の適用団体について、明確な運用ができるようにした方がよい。
② 学校開放施設の利用方法について 小学校の屋外運動場(学校開放)では、現状で一般市民が中に入って遊具等で遊んでいる場合もある。利用料を払っている人との間でトラブルにならないよう、申請時における利用方法についての周知徹底などの利用者間の調整を図って欲しい。

[質問]

[回答]

① 地区説明会で賛成意見はなかったのか。	「内容は理解するが、弱者に配慮するよう求める。」などの条件付きの意見があった。
② 減免基準に記載されている団体本体だけでなく、下部組織まで減免を認めるのか。	想定しているのは団体本体であり、下部組織独自への適用は考えていない。誤解が生じないようにする。

(3) 公共施設等総合管理計画実施計画(案)について

[質問]

[回答]

① 計画で機能移転の検討を行うとしている施設等については、具体的な移転先の当てはあるのか。	例えば「他施設への機能移転又は自治会への移管を進める」としている児童館を例にとると、施設が本来の目的とする青少年の健全育成機能を現在も有しているのであれば、地域の他の施設で吸収するよう考えている。
② 日向3施設について、利活用の考えはあるか。	日向地区の魅力を高めることは観光分野での検討テーマになっており、3施設の利活用について民間事業者への働きかけも行っている。